

(書式6)

意見公募によって提出いただいた意見及び反映結果

施 策 案 の 名 称	とりで行政経営改革プラン2025	
意 見 募 集 期 間	令和6年9月15日から令和6年10月14日まで	
意 見 提 出 者 数	3人	
提 出 意 見 数	8件	
意 見 項 目 数	8件	
意 見 提 出 の 内 訳	直接窓口へ持参	人 件
	郵 送	人 件
	フ ァ ク ス	人 件
	電 子 メ ー ル	3人 8件
意 見 の 反 映 結 果	A 案に反映させたもの（反映・修正箇所がわかるものを添付）	1件
	B 意見の趣旨が既に案に盛り込まれているもの	件
	C 今後の取り組みにおいて参考にするもの	6件
	D 案に反映できないもの	1件
	E その他（感想・賛否のみなど）	件
匿 名 等 に よ る 意 見 提 出 者 数	0人	

※意見公募は政策等の賛否を問うものではありません。有用な意見を政策等に反映させるため、意見の内容に着目し、これを考慮した市（実施機関）の考え方を掲載しています。

※類似の意見に対しては、まとめて市（実施機関）の考え方を掲載したものがある場合は、意見項目数と一致しません。

※詳細は別紙のとおり。

提出された意見と市の考え方

番号	該当ページ	意見	市（実施機関）の考え方	反映区分
1	P1 上段右側 ■「総合計画」と「とりで行政経営改革プラン」の位置づけ	P1 主旨 総合計画の位置づけ 6項目の政策については、下記のような、優先順位になるのでは？ ①快適で住みやすい都市：第一に安全安心が最優先、プラス駅前開発 ②日常が守られる環境整備：防犯、防災、救急医療充実 ③健康で生き生きした社会：特に高齢者の健康寿命伸ばし医療費軽減を、 ④未来を作る世代を育むまち：子育て支援とその当該世代の転入推進、 ⑤魅力の想像と発展：①～④を充実させて更に文化的な都市開発を ⑥発展する地域社会の発展：官民連携の商業開発、取手駅前は消化不良？	総合計画の6つの政策の位置付けについては、優先度に応じて番号を付しているわけではありません。 6つの政策は、「取手の魅力を高め、取手を選んでくれた方のライフサイクルに寄り添い、幸せが継続する地域社会を創る」というコンセプトのもと、それぞれが関わり合い、相互に循環することでより良い取手市につながっていくものとして設定しております。6つの政策はいずれも取手市の行政運営において重要なものであると考えており、引き続き力を入れて推進してまいります。	C
2	P1 下段中央 (イ) 計画期間	構成 改革項目：人口・計画・職員 ここが最大案件と思います。 計画期間：令和7年～10年の4年を→3年計画にしましょう P6では3年になってます、積極性を出しましょう！ 同様同類近隣の他市との比較はどうなのでしょう？ 推進体制、進捗管理：P-D-C-A、のHP公開は期待してます	「とりで行政経営改革プラン2025」は、その上位計画に位置付けられる第六次取手市総合計画「とりで未来創造プラン2024」に基づく個別計画であり、「とりで未来創造プラン2024」と一体的に計画を推進する目的で、計画期間を「とりで未来創造プラン2024」と同様に4年間としています。 同様の計画を策定している県内他市では、計画期間を4～5年間としているところが最も多く見受けられます。	D
3	P2～ 3 本市の現状と課題	P2～ 現状と課題 人口：農地、空地の有効活用→宅地化で子育て世代を呼び込む 子育て支援：移住・出産補助拡大、教育、医療費の無償化	「とりで行政経営改革プラン2025」は、行政サービスの質を維持・向上しつつ、人材や財源といった経営資源の確保を図るための取組について定めた個別計	C

		高齢者の健康促進→公園コミュニティ充実、健康遊具設置→健康寿命促進→医療費軽減、子育てにも高齢者交流を魅力ある住環境：買い物、教育環境、防犯防災促進 財政：自主財源拡大へ→企業、工場の誘致 ←地権者との交渉 →空き地、休耕地の転用、関東最大AEONモールに期待大（日清食品工場拡大に敷地確保できず、つくば移転は残念） 若い世代（子育て世代）を取り込む→魅力ある住環境整備 歳出増の「民生費、扶助費」＝社会保障費の軽減化を図る ・高齢者の健康寿命を伸ばし医療費軽減化へ ・生活保護者費にメスを入れる→守谷市より高い給付金額が近隣の市からの取手市転入を招いている現状認識 生活保護者費軽減化（10年前の2倍増）令和5年＝4億円、→受給者へ就労化促進、対象者指導、無駄な出費を見直す （受給者が受給分すぐ使い切り近隣に食費、金銭要求）	画となっております。 ご意見にありますような、まちづくり全般に対する市の考え方や施策の展開方針については、本プランの上位計画に位置付けられる第六次取手市総合計画「とりで未来創造プラン2024」でお示ししております。 以上のことから、いただいた市政全般に係るご意見については、庁内で共有させていただき、今後の市政運営の参考とさせていただきます。	
4	P3 下段左側 ③今後の人口総数の見通し	①人口の社会増に関してはプロモーションも一因だと思うが、「ゆめみ野」などを始めとした新興住宅地の開発、守谷近隣という立地で選ばれた為だと思う。このままいけば数年後には減少に転じるのではないだろうか。	①数年後の人口の社会増減について、全国的に人口が減少する中、社会増を維持していくことは、簡単なことではないと考えています。 本市における社会増の要因は、守谷市同様、都心へのアクセスの良さ、住環境の良さ、千葉県等の競合する他市町村と比べた際の住宅取得等に当たっての割安感などがあると考えます。 社会増の維持に当たっては、まず、こういった本市が持つ良さを宣伝しつつ、長期的には、市街地の再開発や新市街地の創出を通じて、市の活力・魅力を	C

	P 6 ③ 今後の財政計画	②財政収支のバランスが厳しい。都内のベッタウンとしては活用できるのは一部の土地に限られ、他は工場や法人がもっと増えていかなければ法人税も所得税も上がっていかない。ふるさと納税の返礼品にも直結するはずだ。 上記二点を解決するには工場などの法人誘致・団地などの再開発が必要である。そして現状、そういったことができる立地は限られている。コロナ禍前から6号沿いのイオン誘致が進められているが私としてはここに工場などを誘致すべきだと思う。イオンが来たからと言って高速や駅がない場所に急に住宅地が展開されることはない。本来の順序としては働く場所があつて、住人が増え、ショッピングモールなどが作られるのだ。また、ショッピングモールを誘致したとしても渋滞は深刻なものとなるだろう。294号や6号道路に車線減少というボトルネックがある限り、常に渋滞は引き起こされる。駅を誘致するという話もあるが、JRが動くとはとても思えない。イオンが来て、利益の目途が立たず撤退した際には必ず負の連鎖が押し寄せるはずだ。 取手市内の交通事情の悪さも目立つ。この度取手駅西口が整備されたが、あれは今後を見据えたふさわしい形だろうか。余りにも狭すぎると思う。イオンや新興住宅地を見据えた場合、バス停は増加しないのだろうか。車で送迎して	高めていくことが重要であると考え、「とりで行政経営改革プラン2025」とは別の個別計画のもと、取組を進めているところです。 ②「とりで行政経営改革プラン2025」は、本市の基本計画である「とりで未来創造プラン2024」で掲げた重点施策の「持続可能な自治体経営」を達成することを目的に、自治体が限られた財源や人材を有効活用し、健全な財政状況を維持しつつ、社会構造の変化や不測の事態に柔軟に対応できる経営基盤を構築するために必要な具体的取組について定める実行計画として策定するものです。 本プランは、行政サービスの質を維持・向上しつつ、本市の将来を見据えた誘致事業やインフラ整備事業といった政策的な事業への投資を可能とするべく、人材や財源といった経営資源の確保を図るための取組について定めた個別計画となっており、政策的投資の方向性について定める個別計画ではありません。 以上のことから、今回いただいております政策的投資の方向性に関する数々のご意見については、本プランには反映せず、今後、各分野ごとの個別計画を策定する際の参考として、全庁的に共有させていただきます。	
--	-----------------------------	---	--	--

		もらう家族もいるはずだが、送る時はともかく、迎える時はタイムラグが出る為、十数分の停車が必要なはずだ。それなのに西口に乗用車が停車できるスペースはおおよそ3～4台しかなく現状ですら敬遠されて東口に迎えの乗用車が殺到する事態になっている。ベッタウンの駅前としていかなものだろうか。もっと交通のルートや量を精査すべきだ。また整備するのであれば将来的なバスの自動運転化やオンデマンドタクシーなども見越したスペースを確保すべきであり多少の余裕をもって整備しなければ今後十数年は再開発が難しいと思う。 同じく294号からふれあい道路に抜ける道も整備が進んでいない。本来、もっとゆめみ野近辺から真っすぐに通れる想定だったと思うが未だに土地の買収が進んでいないように見える。現在、戸頭近辺を中心にショッピングモールなども建設中のようなのであるし、ますます戸頭近辺の渋滞がひどくなる。将来的に戸頭や稲近辺はもっと交通の便が良く、柏や守谷からの買い物客などの流入を見込んだ活発な地域になっていくと思う。そして住宅も増加してよいはずだが交通インフラや土地の買収が進まぬ為にどうしても限られた土地しか活用できていない。 昔からの地主や田んぼが再開発を阻んでいるように思う。取手市に関しては長期的な視点に立てば首都圏のベッタウンとして徐々に田んぼなどは削減すべきだと思う。そういう意味でも短期的な目標として田畑を活用できる農業法人を取手に誘致すべきだ。現在、田んぼや畑は休耕地や個人への貸し出しが進んでいる。そして昔か	
--	--	--	--

		らの地主が手放さない状況だ。そのまま地主が亡くなってしまった場合は相続により土地の細分化が進みなおさら買収や再活用が遠のいていくだろう。そういったものを防ぐためにも田畑をレンタル・買取で活用していく農業法人は有効だと思われる。活用されている田畑の細分化は避けたいはずだし、個人より農業法人の方が土地買収などの交渉はしやすいはずだ。 取手市は立地に恵まれていると思う。常磐線があり、道路は6号、294号という大動脈があって他県、他市からの流入もある。高速道路はないものの、首都圏の中にある為、運送・製造業など、工場として用地を確保したいという企業もいるはずだ。イオン誘致のためにと日清食品の拡張計画を却下し、生産工場の移転を引き起こしたことは法人税の減少、パートで働いていた職員の所得税減少を招くはずだ。早急に住民が働ける場所を確保すべきだ。5年も10年も交渉し、来るか来ないかもわからず、駅ビルや他の企業とも競合するイオンなどではなく、工場を誘致し、税収を増やし、インフラを整備する循環こそが取手市の取るべき選択だと思う。		
5	P 6 右側 ■ 中期財政計画（推計）普通会計ベース	P 6 財政計画 このページでは中財政計画は令和7年～9年の3年です （P1では4年計画になっている） どちらが正しい？ 歳入：自主財源→若い世代の移住、転入支援拡大して税収増へ ふるさと納税拡大（2023年、15億円）、→今回は幾ら？ ネーミングライツ拡大→計画では幾ら？ 2023年市税の不納率が1.74%＝2.3	6 ページの中期財政計画（推計）について、こちらの推計は、「とりで未来創造プラン2024」を策定した際に用いたデータを流用しておりますが、推計期間を「とりで行政経営改革プラン2025」の計画期間と合わせるため、令和7年度から10年度までに修正しました。 なお、令和6年度のふるさと納税寄附受入額については、20億円を見込んでいます。	A

		億円→改善化が鍵 歳出：今期予算428億円のうち歳出最大は民生費の170億円（39%） 児童福祉費、老人・社会福祉費、生活保護費の中身検証 高齢者の健康寿命促進で医療費軽減、生保費改善 公共施設インフラの更新→相当な費用→適性関連事業者への委託など 管理経費見直し、事業統合で圧縮化	ネーミングライツについては、計画で目標金額といったものは定めておりませんが、現時点で18施設あるネーミングライツ対象施設を増加させることを目標にしております。 なお、令和6年7月12日から令和6年8月30日の間に行ったネーミングライツパートナーの公募では、6施設においてネーミングライツパートナーが決定し、年間計366万円の契約を締結しております。	
6	P7～ P9 （ウ） 職員	P7～ 職員数、年齢、育成 巷間、市役所へ出向くと職員数が多いのでは？とはよく聞きます。 基本事務職でオープンスペース故に、ゆったりのんびり？とした空気感、悪くはないと思います。が。昨近の労働環境の厳しさからどうしても一般企業の職場の空気と比較してしまいます。 類似団体（人口、面積）との平均職員数比較はどうなのでしょう？ 年齢構成では確かに少ない中堅層では他業種も似たり寄ったり。 人員の適正配置、職種内容によっては民間委託による経費減は？ 外部識者、団体との連携による育成で能力、企画力向上を図る	本市の職員数の類似団体との比較についてですが、直近の令和5年度のデータでは、類似団体（市区町村の人口、産業構造を基準に分別された団体）59団体の平均職員数906人に対し、取手市の職員数は804人と、平均を100人ほど下回っている状況です。 このような状況から、「とりで行政経営改革プラン2025」では改革項目に「官民連携手法の推進」や「人手不足の時代に対応した人員体制の構築」を掲げ、民間委託や官民連携手法の活用を図りつつ、人材の確保にも力を入れることで、高度化・多様化する行政ニーズや災害対応などに迅速に対応できる組織体制を構築してまいりたいと考えております。	C
7		私は、長年住んでみてこの「ほどよく絶妙とりで」が好きです。 取手は①始発駅、終着駅で通勤の疲労軽減、都心まで40数分という立地 ②大和根川に面して川沿いの公園、自然が豊か ③吉田地区は買い物、学校医療機関も近い ④地価が安くマイホームが得やすく子育てがしやすいこと。	平素より、当市市政へご支援・ご協力を賜り、誠にありがとうございます。 いただいた市政全般に係るご意見については、庁内で共有させていただき、今後の市政運営の参考とさせていただきます。 今後ともご期待に添えるよう市政の推進に尽力して参りますので、変わらぬご支援・ご協力を	C

		残念なのは過去に数回内水氾濫があり、ハザードマップでは浸水5mになっていること。2015年台風18号では旧吉田保育所～スーパーカスミ～ヤオコー近くまで40cm冠水している実績があること。 その対策としては地元では何度も旧保育所跡地への貯水槽設置を要望していますが実現には到っていません。この跡地は現状何も策が講じられずに雑草処理などで年間かなりの費用が掛かっていると。聴けば多数の地権者が存在し買取りなど交渉が頓挫しているそう。 過去の浸水実績についてはかなり前には電柱に表示があり住民に知らしめていたようですが最近はその表示も無し。近年吉田地区は上記①から④の環境の良さで、子育て世代がどんどん転入してきています。しかし、過去浸水実績、防災情報が何処まで浸透しているのか？私も転居前は知りませんでした。 ハザードマップをしっかりと検討し理解して転入されているのでしょうか？ 安全安心して子育て、健康寿命を伸ばせる町づくり、住環境の整備された魅力ある 取手 を大いに期待しているところです。 実は私事ですが、5年前に青柳の賃貸にいた娘世帯（共働き）が、魅力的な町「守谷」に転居という事態がありました。それでは孫2人の送迎はできないし、保育所の待機児童問題で2人同じ保育園がままならず、最終的に守谷をキャンセルしてジジババがサポートできるこの取手に新居を変えたこともあります。 ジジババが元気ならば子世代の孫たちのサポートも充分有り、なのです。	賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。	
--	--	--	------------------------------	--

		さて、取手駅前開発特に西口開発の時期、スペースには疑問が残ります。 あのウェルネスプラザは高層にする空間利用できなかったのでしょうか？ 敷地があっても3階止まりは勿体無い限りです。5～6階建てくらいの空間利用にして公共施設をもっと拡充できたのでは？やはり費用面でしょうか？ また今取り掛かっている西口開発も時間かかり過ぎでは？これは地権者との交渉が難航したからでしょうが、ウェルネス誕生から数年も経ています。 図書館を移設されるとしても、駐車場、駐輪場は有料になりますよね？ 現図書館の手狭さは解消できる、駅前の便利さは良いのですが、いままでの利用者は車、バイク、自転車、でそのまますんなり利用するのでしょうか？ コミバスが何処まで有効利用になるのか？気掛かりです。 最近、「魅力ある街ランキング」の茨城県版では守谷、ゆめみ野、つくば、等駅前開発で住宅整備、豊富な商業施設、公園が大変話題になっています。 我が街、取手も近隣に引けを取らない「子育て、高齢者に優しい、魅力あふれる街！」を大いにアピールして今回の改革プラン2025、を4年と言わず3年実現の計画として更に魅力ある取手を作っていただきたい、と思います。		
8		1. 取手市の目指すDX社会とは RPAやメタバース、生成AIは、社会を変える核心技術であることは間違いありません。 問1：DX技術を使って取手市の未来をどう変えようと志しているのか	1について 「とりで行政経営改革プラン2025」では、デジタル技術を活用することで、市民の利便性向上と内部の業務効率化を図り、取手市が将来にわたり持続可能か	C

	すか？ 2. 取手市のDX推進計画の課題 取手市のDX推進計画における課題を生成AIに問うと、人材の不足や投資の制約ですと回答がありました。 問2：今後到来する本格的なDX社会を見据えると、キャリアプランとしてDX人材の育成が先決問題だと考えます。 3. デジタル化とDX化の定義を明確に区別して使用する必要があります この両者はしばしば区別がつかない状態で使用されているので、ここでそれぞれの定義をおさえておきます。 ・デジタル化：DXに必要なデジタル化は、蓄積されたデータをネットワークを介して取り出し活用できる状態にすること。「ペーパーレス化」「オンライン会議」「業務のシステム化」等、業務プロセス改善やデジタル技術の導入による事業オペレーションではありません。 ・デジタルシフト：デジタル技術を活用して、業務プロセス全体を最適化し、生産性や品質を向上させることは「カイゼン」と称し、全体として連結し管理できる状態	つ発展し続けられるまちとなることを目指しています。 2について いただいたご意見のとおり、DX社会の到来を見据えて重要となるのは、DXを支えることのできる人材の確保・育成であると考えます。 今後のデジタル技術の活用が当然となる業務に従事するには、職員のデジタル技術に関する習熟度の向上は当然のこと、日々進展するデジタル技術に意識を向け、自身の業務に応用して改善を図るというマインドの浸透も重要であると考えています。 こういった考えの下、本プランでは、「人材の確保・育成」を改革項目に掲げ、推進してまいります。 3について 「とりで行政経営改革プラン2025」におけるデジタル化とは、国の「デジタル社会の実現に向けた重点計画」の中で掲げられたデジタル社会の実現に向け、自治体においてデジタル技術・データ・AIを活用することと定義しています。 また、本プランにおけるDXとは、自治体においてデジタル化が浸透することで、業務プロセスに変革がもたらされ、市民の生活があらゆる面で向上することと定義しています。 DXに向け、自治体において、まずは、デジタル技術・データ・AIの活用を進め、最終的には、「行かない市役所」・「書かない窓口」の実現といった、行政サービスの変革につなげて	
--	---	--	--

(書式6)

	にもっていくことをデジタルシフトという。 ・DX化（デジタル・トランスフォーメーション）：①デジタルによって「提供する価値」「提供する仕組み」を変え、②「データに基づいてサービスを改善する仕組み」を意味します。 ・PDCA：プロセスの改善を継続的に行うフレームワークです。プラン（計画）、ドゥ（実行）、チェック（評価）、アジャストメント（改善）のサイクルを繰り返します。 ・高速PDCA：PDCAサイクルを1週間や1月のサイクルで迅速な改善を実現する方法です。 ・超高速PDCA：数時間や数日のサイクルでPDCAを繰り返します。デジタルツールやリアルタイムデータを用いて、即座にフィードバックを得ることができます。 高速PDCAと超高速PDCAは基本的に同じDX技術を使いますが、技術の使い方や運用のレベルには違いがあります。高速PDCAでは、ある程度の自動化とデータ解析が進んでいる状態を想定しています。例えば、デジタルダッシュボードやリアルタイムデータモニタリングを利用して、短い期間でPDCAを回すことができます。 一方、超高速PDCAは、さらに高度な技術を駆使しています。AIや機械学習、IoT（モノのインターネット）等を活用して、リアルタイムでフィードバックを得て即座に改善を実施することが可能です。 要するに、高速PDCAも、超高速PDCAもDXの一環として技術を使いますが、超高速PDCAではさらに先進的な技術と迅速なフィードバックが求められます。 問3-1：DとDXの定義をはっきりさせましょう。	いきたいと考えています。	
--	---	--------------	--

	問3-2：DX化の前に、デジタルシフトという段階を踏む必要があります。 問3-3：全国一律の定常業務は国の方でやります。取手市が取組むDとDXを具体的に示す必要があります。 4. 業務のデジタル化体験と国家資格取得でIT人材を育成 ・経営陣はトップダウンで意思決定し、法務DX、福祉DX、防災DX、地域DX等のシナジーによって社会の変容を目指します。 ・すべての職員をIT人材として育成する意思決定が必要です。DXに未経験の職員の方は、次のような手順でDXを学ぶことになります。デジタル推進室は支援機関としての位置づけに留めます。 a. DXの基礎を学ぶ b. 現場の課題を理解する c. DXツールの導入と利用 d. 実践とフィードバック e. 継続的な学習とネットワーキング f. 生成AIを用いたDX推進計画の作成 g. ITパスポート研修を行い同資格の取得を目指します。最低限として、同資格の取得は必要でしょう。 問4：行政がDXを学ぶ意義とは何でしょうか。 5. 日本のDXの国際的位置の立ち遅れ ・スイスのビジネススクールIMDによると、2023年は世界64カ国・地域のうち日本は「知識」「テクノロジー」「将来への備え」が30位前後です。順位が低いのは「ビッグデータの活用」「俊敏性」（ともに64位）「デジタル技術スキルの可用	4～6について 問2に対する市の考えに示したとおり、DXの推進には、DXを支えることのできる人材が必要不可欠であると考えます。日本のDXの遅れは、DX推進人材の不足が理由ともいわれています。このことから、職員がデジタル技術について研修などを通じて学ぶことは、DXの推進に寄与すると考えます。	
--	--	---	--

	性」(63位)に原因があります。つまり、デジタルスキルが乏しいためデータを使いこなせず、事業変革が思うように進まないということです。デジタル人材の底上げが不可欠な所以です。 問5：日本のDX技術の活用が遅れている原因は本質的な問題です。どこにあるのでしょうか。 6. 企業のDX人材の内製化の状況 ・独立行政法人情報処理推進機構（IPA）によると、ITパスポートは年10万人超の合格者を出しています。ニトリホールディングス等、幅広い企業で取得を支援しています。 ・この資格は第一歩として重要ですが、それだけでは足りません。例えば、三井住友信託銀行では、さらにレベルの高い2段階を設けています。「レベル2」は、SaaS（ソフトウェア・アズ・ア・サービス）やシステム保守のEラーニングをクリアした上で、事業IT研修と、次の4つのプログラムから関心のあるコースを選んで研修を受けさせています。 a. 作業を自動化するRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション） b. アマゾン・ウェブ・サービス（AWS）を使ったクラウド c. データ可視化システム「Tableau」によるデータサイエンス d. 生成AIの活用 DXにおける変革というのは、社会に「提供する価値」や「提供する仕組み」を変えることであり、対象は戦略、マネジメント、組織、文化、データ、人等のすべてです。企業がDX人材の養成に努力しているのは、企業の業態変容には、業務に精通したIT人材の内製	
--	---	--

		化が必要だからです。 行政においても、同様にDX人材により組織運営が最適化され、一部の人が価値を創造する時代から、すべての人が価値の創造に加わる時代に変化します。 問6：地域DXの主導者として、国家資格の取得は必要でしょう。 7. 他の県、市町の先進事例に学ぶことは参考になります 他自治体のDX推進状況やパブリックコメントを参考にし、取手市のDX推進計画に反映させることはたいへん有益です。次に、総務省等で紹介している事例をご参考までに示します。 ・大分市：「大分市情報推進計画」を策定し、2024年までを目標に、様々な情報化を進めています。その核となる技術は次の3つつです。 a. 行政手続きのすべてをオンラインで可能にする。 b. マイナンバーカードで電子署名を行い、クレジットカード登録することで行政の証明書交付等が申請から手数料の支払いまで専用アプリで行うことができる。 c. 各種申請手続きが、パソコン・スマホから24時間どこからでも簡単に申請可能とする。 ・町田市；2022年4月より「まちだ市未来作りビジョン2040」として、新たな基本構想・基本計画」をスタートさせています。その中で提唱される「デジタル化による行政サービス改革」では、次の「町田市デジタル総合戦略」が公表されています。 a. デジタル技術を活用した市民サービスの向上 b. 生産性の向上 c. 新たな価値の創出 職員のイニシアティブで作成さ	7について 他自治体の事例をご紹介いただき、ありがとうございます。本市においても、「取手市情報化計画」を策定した際には、具体的な市町名の列挙は控えますが、先進的な取り組みを進めている自治体の事例を横断的に調査研究し、参考としました。	
--	--	---	--	--

		れたAI、メタバースの市のプロモーション動画は話題を呼びました。Web3.0技術を組み合わせて、ミュージックビデオ風の町田市のプロモーション動画を製作し、YouTubeで公開したのです。町田市の施策からは、あらゆる場面でデジタル技術を活用し、業務の効率化や役所仕事のイメージアップを図るDX推進への前向きな姿勢が伝わってきます。 ・秋田県横手町：マイナンバーカードの活用による施設毎の避難者の年齢、性別の把握、食料品、生理用品等の生活用品、それらの仕分け、必要数等の情報の共有、受付管理、避難状況と課題の分析等の報告等、すべて仮想空間上の「シームレス避難所」上で行っています。これにより、運営の最適化、効率化が図れます。また、地図上にデータを載せ、災害対策本部との間で迅速で正確な避難情報の共有を図っています。 ・三重県桑名町：「メタバース役所」を使って電子申請手続、各種相談等の業務の実証実験をしています。相談者の匿名性は、アバター（分身）を使って確保しています。会場の手配、設営の手間が不要で、コストがかかりませんし、職員の働き方改革に加えて、市民の活発な交流が期待できます。 ・広島県：県と市町が協働で「情報システム人材育成プラン」を策定し、DXという希望の宙で共に航行する『メタバース役所DXShipひろしま』を就航させています。メタバース上でデジタルリテラシー研修や電子申請、入札システムの共同調達の研修等を行い、全体のDXポテンシャルの向上を図っています。	
--	--	---	--

		・金沢市：全職員が研修に取り組む「金沢市ICT活用推進計画」を策定し、RPA、AI、電子申請等のデータツールの活用による業務効率化を現場主導で進めています。 ・高知県日高村：スマートフォン普及率100%を目指す「村ごと丸ごとデジタル事業」に取り組んでいます。対話アプリの利用や健康アプリで歩行距離に応じて地域通貨ポイントを与える仕組み等を導入しています。 ・大阪市：広報文書や業務関連の内部文書の作成、条例の条文検索等に適した生成AI「GaiXer(ガイザー)」を導入し、既存の業務はAIに代替することにより、人手が必要な業務に人員を振り向けています。 ・鹿児島県肝付町及び前橋市：現在、多くの小中高で使用されているChromeOSを採用しています。コスト、セキュリティ、管理の容易性等の優れた利点は周知の通りです。肝付町では、職員が端末を持って町民宅に出かける、動く行政を指向しています。 ・横浜市：「デジタルの恩恵をすべての市民、地域にいきわたらせ、魅力あふれる都市をつくる」ことを目的として、「デジタル×デザイン」をキーワードに「横浜DX戦略（仮称）」の方向性／骨子案を発表しています。 a. 年間総受付数の約90%を占める上位100の手続きを、スマホ対応重点対象として令和6年までにオンライン化します。 b. モデル区を中心に「書かない、待たない、行かない、そしてつながる」をコンセプトにデジタル区役所の実証実験を展開します。 c. 行政課題（ニーズ）と民間企業等のデジタル技術提案（シーズ）	
--	--	--	--

	をマッチングするオープンプラットフォームを始動します。自治体のDX推進をおおまかにまとめると、手続きの効率化、暮らしに役に立つ情報の提供、医療・介護や教育の助けになる技術、食と農に関する取組等です。 問7：取手市では、茨城県のDX推進計画は参考にしていると思います。他にも参考になる市町はありますか？ 8. 近隣都市と協議の場を設け、標準化について話し合う 同一経済圏にある近隣各都市とDX標準化について、意見交換してはいかがでしょう。DX推進ランキング1位のさいたま市においても、県内にDX協議会を設けています。 ちなみに、2023年DX推進ランキングをここで示しておきます。2位 大分市、3位 町田市、4位 大阪市、5位 豊中市、6位 東京都港区、7位 高槻市、8位 西宮市、9位 新潟市、10位 東京都杉並区です。 ところで、生成AIの分野では、パラメーターのスケールを極めて大きくすると、ある点で正解率が突然急こう配で立ち上がるという驚くべき知見が得られています（スケーリング則という）。現在の地方自治体の人口スケールについて、誰も疑問に思っていないように見受けられます。しかしながら、多くの地方都市は人口が少な過ぎ、投資が著しく制約されています。地方自治体が人口を合併等の手段で一挙に増大させることは、成長戦略としては極めて重要なポイントです。例えば、以下のようなアプローチが考えられます。 a. 合併あるいは広域連携：複数の	8について いただいたご意見は、市政へのご意見として、全庁的に共有させていただき、今後の市政運営の参考とさせていただきます。	
--	---	--	--

	自治体が合併、あるいは連携して共同でDX推進を行うことで、スケールメリットを享受しやすくなります。 b. 民間企業との協力：民間企業とのパートナーシップを強化し、技術や資金を共有することで、より大規模なプロジェクトを実現できます。 c. 柔軟な政策設計：固定観念にとらわれず、柔軟な政策設計を行うことで、新しいアイデアや技術を取り入れやすくなります。 問8-1：多くの地方都市は人口過少のため投資力不足が常態化しており、ダイナミックな都市再開発ができません。 問8-2：福祉、少子化、教育等の政策において、自治体間で格差があるのは、不公平であると思われませんか。国と話し合うべきでしょう。 問8-3：茨城県南部の市町はDX計画をバラバラに推進している。 9. 国と地方自治体の役割分担の線引きを明確に示す 令和版デジタル行財政改革では、国と自治体のシステム基盤を共通化し、全国共通の業務は国が引き受け、自治体は住民密着のきめ細かいサービスに専念する等、役割分担を見直し、業務を効率化し、財源も生み出すことが求められます。 DX化には1,700を越す自治体がバラバラに取り組んでいますが、2025年までに全自治体の基幹システムを国の共通基盤「ガバメントクラウド」に移行する計画が進行中です。これにより、国と地方のデータ連携も円滑になることが期待されます。 問9：国と取手市の役割分担を市民	9について DXの推進に当たっては、国と地方が協力・連携して進めていくことで、デジタル基盤の整備における重複投資を回避しつつ、全体的な最適化を図る必要があると国の「国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針」の中で示されており、本市においても方向性を同じくしております。 国の役割は、共通基盤の整備の主導であり、地方の役割は、地方の主体的な判断の下、共通化に歩調を合わせ、共通基盤の導入を進めることであると考えます。	
--	---	--	--

	にも明確に示してください。取手市の定型的な仕事が減り、その仕事に関わる職員数が減らせます。 10. デジタル化及びDX推進年次報告書の公開 取手市のデジタル化及びDX推進年次報告書を公開していただきたい。これにより、国と地方のDX進捗状況を正確に把握できるし、市政の持続可能性にも資すると思われます。 問10：DX推進効果は、時間や工数の削減数等で示してください。 11. 地域活動から見えた取手市がすぐにでも取り組むべきデジタル化 ・ごみ収集車の稼働や家庭ゴミの45%を占める生ゴミ対策は、デジタル化が可能です。 ・取手市では、旧建築基準法で造られた耐震改修が必要な木造住宅は5,000戸を超えます。この数字は国勢調査から引用していますが、国勢調査の数字ではなく、住民と直接向き合い密着取材するか、または固定資産税や建築確認済証のデータを活用すればもっと正確な数字を求めることができます。 ・先進諸外国では、街路樹や公園等の樹木の管理は、専用アプリで住民とともに1本ずつ管理しています。樹木管理はデジタル化しましょう。 ・空家・空地管理は、現場の状況を誰でも見れるようにデジタル化できます。 ・空地対策条例についてはその制定を要望しているところですが、大阪市のように法務生成AIを活用してはいかがでしょう。 ・横浜市では、地域DXとして消防団DX、自治会DX等を取り上げています。取手市においても、これら	10について いただいたご意見は、今後の参考とさせていただきます。なお、令和5年4月から、本市ホームページ内に「デジタル化推進への取組み」を掲載しており、具体的な取組み事例を公開しております。 11について いただいたご意見は、市政へのご意見として、全庁的に共有させていただき、今後の市政運営の参考とさせていただきます。	
--	--	--	--

	のDX化を進めて頂きたい。 問11-1：空地対策条例の制定の早期実現をお願いします。 問11-2：取手市の遊休市有地に繁茂する樹木の管理については、公園等と同様に剪定・伐採等の専門的知識や技能が必要な現場作業がありますので、樹木管理の担当部署はワンストップ化した方がよいと思います。 問11-3：道路にひく白線の担当は種類によって警察と市とに分かれているので、市民は両方に要望しています。ワンストップ化できませんか。 問11-4：取手市建築同意等事務処理規定は、消防法に準拠して、消防同意等事務処理規定に名称を変更すべきです。また、現在の建築基準法では、防火管理者設置は建築確認の範囲外であることを明記すべきです。つまり、放置されたままの古い規定や条例は見直す必要があります。 12. AIの活用によって週休3日を実現する AIは24時間稼働するため、週休3日の実現が可能です。これにより、働き方改革が進み、職員のワークライフバランスが向上します。週休3日が実現すれば、夫婦に時間的余裕ができ、子育てに専念できるし、地域の活動にも参加する余裕が生じます。 問12：DX化において、既存の法規制が邪魔していませんか？具体的な事例を基に教えてください。	12について 過去の事例として、新型コロナウイルス感染症が拡大していた令和3年度において、対面による感染を未然に防ぐ取組の一つとして、窓口での申請や届出等の手続を電子化するにあたり、多くの申請等様式に押印が義務づけられていることが電子化への障壁となっていたため、全庁的に押印の見直しを実施し、条例規則等の改正を行うことで、電子申請による手続を可能とし、業務フローの最適化も図ることができたというものがあります。 今後も、デジタル化において、既存の法規制が障壁となるような事例があれば、適宜見直
--	--	---

		13. 未来社会に挑戦する心構え DXでは、全体最適だけではなく、個別最適が可能となります。ブロックチェーン技術による分散化や、時空間を超えた人的交流が期待されます。未来社会に挑戦するためには、柔軟な思考、継続的な学習、協力とコラボレーション、倫理と責任、挑戦を恐れない姿勢、そしてビジョンを持つことが必要とされています。 ①柔軟な思考: 技術の進化は非常に速いため、固定観念にとらわれず、柔軟な思考を持つことが重要です。新しい技術やアイデアに対してオープンであることが、未来社会での成功につながります。 ②継続的な学習: ブロックチェーンやメタバース等の新しい技術は常に進化しています。継続的に学び続ける姿勢が必要です。オンラインコースやセミナー、専門書等を活用して最新の知識を身につけましょう。 ③協力とコラボレーション: 未来社会では、個人の力だけでなく、チームやコミュニティとの協力がこれまで以上に重要です。異なるバックグラウンドやスキルを持つ人々と協力し、共に問題を解決する能力が求められます。 ④倫理と責任: 新しい技術には倫理的な課題も伴います。技術の利用にあたっては、社会的な影響や責任を考慮し、倫理的な判断を行うことが重要です。 ⑤挑戦を恐れない: 未来社会には未知の課題がたく	しを実施し、必要に応じて適切に条例規則等の改正を行うことで対応してまいります。 13について 本市は、「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」(令和2年12月25日閣議決定)において国が掲げた「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会～誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化～」とするデジタル社会のビジョンと方向性を同じくし、DX推進を図っていく考えです。 また、県とは、県が主催する情報化推進に関する協議会の間などを通じて、密に連携を図っております。	
--	--	--	---	--

	さんありますが、挑戦を恐れずに取り組む姿勢が大切です。失敗を恐れず、試行錯誤を繰り返すことで成長し、新しい可能性を開拓することができます。 ⑥ビジョンを持つ： 自分自身や社会の未来に対するビジョンを持つことが、モチベーションを高め、目標達成に向けた行動を促します。どのような未来を実現したいのかを明確にし、そのための具体的なステップを考えましょう。 問13：取手市のDX推進コンセプト及びビジョンを教えてください。取手市は県とどう連携・対応するのでしょうか。茨城県の基本理念は「活力があり、県民が日本一幸せな県を目指す」と掲げていますが、目指す方向は勿論たいへん望ましいのですが、静岡県もそのように掲げる等、個性がありません。また、「基本姿勢」「新しい4つのチャレンジ」「政策の基本方向」を示しています。取手市も、これらを雛形とし改革を進めるとよいと思います。 最後に、各都市のDX推進計画から特に参考になった点を記して、今般の意見提案は終わりとします。 ・神栖市は、DX推進に向けて同市を取り巻く現状を分析し、課題抽出のための着眼点を「強み(Strength)」「弱み(Weakness)」「機会(Opportunities)」「脅威(Threats)」の4つに分類していますが、ここで同市の「強み」に注目させられました。 というのは、神栖市には鉄道網が敷かれていませんが、若者を中心として転入超過の傾向が続いています。定住希望の理由として、	
--	---	--

		「買物等の生活利便性の向上」「医療、子育て支援等の充実」等が上位になっています。加えて、製造品出荷額が茨城県内第1位、全国第28位を誇る産業拠点になっていることは、地域の経済や雇用の安定等に寄与しています。このような強みを活かして、神栖市のDX推進がさらに進展することが期待できます。 神栖市のように、鉄道網が無くても若者を引き寄せる都市が存在することを考えると、都市の成長には鉄道網だけに依存しない多様な要因が必要であることを認識すべきでしょう。 ・鹿児島県肝付町は、民間と合弁で電力会社「おおすみ半島スマートエネルギー株式会社」を運営しています。この電力会社の利益を活用して、自治体自ら様々な事業を立ち上げています。このような取り組みは、地域の経済活性化や住民サービスの向上に大きく寄与しています。 この2つの例だけではありませんが、全国には思いがけない挑戦を行っている市町があることがわかりました。 DXの進展により、社会の仕組みは著しく変容すると考えられます。DX推進過程において「誰一人取り残さない」ように、準備を整えながら、計画的に着実に進んでいかれることをご期待します。	
--	--	---	--

※意見公募は政策等の賛否を問うものではありません。有用な意見を政策等に反映させるため、意見の内容に着目し、これを考慮した市（実施機関）の考え方を掲載しています